

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 景気ウォッチャー調査(2006年9月)
～2ヵ月連続で持ち直し～

発表日2006年10月10日(火)

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 副主任エコノミスト 新家 義貴
TEL : 03-5221-4528

原数値

		景気の現状判断(方向性)				景気の先行き判断(方向性)				景気の現状判断(水準)			
		合計	家計動向 関連	企業動向 関連	雇用関連	合計	家計動向 関連	企業動向 関連	雇用関連	合計	家計動向 関連	企業動向 関連	雇用関連
05年	10	50.7	48.5	52.6	60.9	53.4	52.8	52.7	58.7	47.0	43.9	50.3	59.5
	11	52.9	51.3	54.3	60.5	52.4	51.7	52.3	57.4	48.8	46.4	51.2	59.1
	12	55.7	54.8	55.7	61.1	53.6	52.6	53.3	60.2	51.5	50.0	52.9	58.5
06年	1	52.1	50.5	52.0	62.9	56.4	55.9	55.5	62.0	48.2	45.5	50.4	60.3
	2	53.5	51.6	55.1	62.4	56.6	56.3	55.7	61.0	49.7	47.0	52.3	61.0
	3	57.3	56.0	57.5	65.5	56.2	56.2	54.0	61.3	53.4	51.5	53.9	64.8
	4	54.6	53.1	54.7	64.4	55.0	54.8	53.5	59.1	50.6	48.1	52.9	61.8
	5	51.5	50.6	50.6	59.6	53.8	53.6	52.0	58.4	48.2	45.9	49.9	59.4
	6	49.1	47.3	50.1	58.2	51.8	51.3	50.7	57.4	46.3	43.5	48.7	59.3
	7	48.4	46.5	50.1	57.2	49.8	49.0	48.8	57.0	45.2	42.3	48.1	57.8
	8	50.2	49.1	49.1	59.8	51.5	51.0	49.9	58.4	47.3	45.3	47.6	59.4
	9	51.0	49.2	51.2	61.2	52.8	52.5	51.2	58.0	47.6	44.8	49.9	60.9

(出所)内閣府「景気ウォッチャー調査」

○ 2ヵ月連続で改善

本日公表された9月の景気ウォッチャー調査では、現状判断D I (方向性)は51.0と前月差+0.8ポイント改善し、2ヵ月連続で「景気に中立」を意味する50を上回った。また、先行き判断D Iも52.8と前月差+1.3ポイントの上昇、景気の現状判断D I (水準)も47.6と前月差0.3ポイント上昇した。景気ウォッチャー調査は3月をピークとして落ち込みが続いていたが、8、9月と2ヵ月連続して改善した。全体として良好な結果といえるだろう。

また、季節調整値(当社試算)でも、現状判断D I (方向性)は50.9(前月49.5)、先行き判断D I (方向性)も52.3(前月50.9)と改善している。

○ 天候不順要因の剥落と原油価格下落が改善に寄与

今月は家計部門、企業部門ともに回復した。家計動向関連の現状判断D I (季節調整値、以下同じ)は49.6(前月差+1.0ポイント)と2ヵ月連続で改善している。特に小売関連(前月差+1.6ポイント)の改善が牽引した。7月までは天候不順が消費の足を引っ張っていたが、8月、9月と天候も回復し、客足もある程度持ち直したことがプラスに寄与した模様だ。また、株価が一時期と比較して落ち着いてきたことも幾分マインドの改善に寄与した可能性もあるだろう。景気ウォッチャー調査(家計部門)は、7月まで天候不順や株安の影響で景気の実勢以上に下振れていた可能性が高いが、こうした要因が剥落してきたことにより、今後は実力に見合った緩やかな改善トレンドで推移する公算が大きい。

今月の景気ウォッチャーの結果から判断すれば、家計調査や商業販売統計といった他の統計でも、9月はある程度の持ち直しが期待できそうだ。個人消費は7月をボトムとして、方向としては緩やかに持ち直しに向かっていると言えるだろう。7月に天候不順の影響で大きく落ち込んだことや、家計調査でサンプル要因とみられる下振れがあったことなどから、7-9月期でみればGDPベース個人消費は低調な結果になる可能性が高くなっているが、それは一時的、攪乱的要因によるものであり、さほど心配する必要はないと思わ

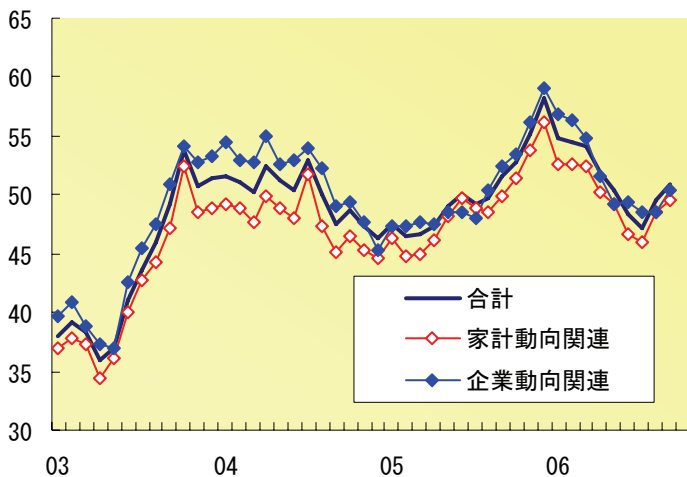
れる。

企業動向関連の現状判断D I（季節調整値）は50.3（前月差+1.7ポイント）と比較的大きく改善した。先行き判断D Iも同様に改善している。これまで企業部門では、原油・原材料高を懸念する声が非常に多かったのだが、このところの原油価格下落に伴って、そうした懸念が若干和らいだことがウォッチャーのマインド改善に繋がったと考えられる。今後、輸出の減速に伴って企業部門のD Iは緩やかに低下していく可能性が高いが、こうした原材料価格の落ち着きは一定の下支え要因になるだろう。

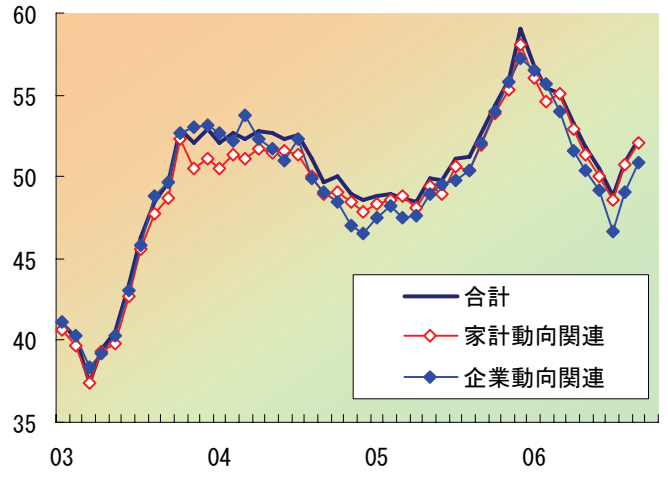
○ 生産は今後減速も、ペースは緩やか

景気ウォッチャー調査の企業動向関連D Iの前年差は、鉱工業生産指数の前年比に2～3ヵ月程度先行する形で高い相関を示す。そこで、9月調査での前年差を確認すると、2つの事実が指摘できる。一点目は、ウォッチャー調査が緩やかな鈍化を続けており、生産が今後緩やかに鈍化してくる可能性が高いことである。これは、IT部門の在庫調整や海外景気の減速から、生産は今後減速するとのコンセンサスとも整合的だ。二点目は、9月までの景気ウォッチャー調査の鈍化ペースは緩やかであり、生産の減速ペースも限定的なものになる可能性が高いことである。景気動向指数の先行D Iが2ヵ月連続で50を下回るなど、景気の先行きに対して懸念が強まっているが、前回や前々回の踊り場局面と比較して、内需の回復力が大幅に強まっていることなどを踏まえると、現時点で過度に悲観的になる必要はないと思われる。

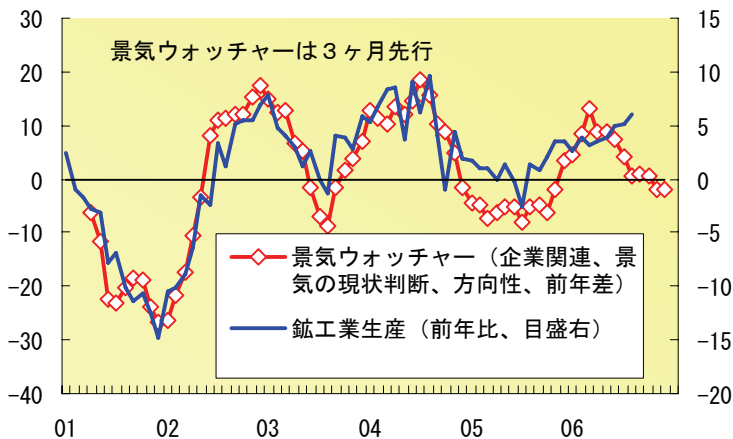
景気の現状判断D I（方向性、季調値）



景気の先行き判断D I（方向性、季調値）



景気ウォッチャー調査（企業関連、方向性）と
鉱工業生産



(P) 景気ウォッチャー調査（企業関連、水準）と (P) (%)
鉱工業生産

